

地方創生推進交付金事業について

1. 地方創生推進交付金事業の進捗状況について（令和3年度実績）

(1) 養老駅観光拠点推進プロジェクト【令和3年度開始事業】

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	実績値
養老町内への観光入込客数 （千人）	(R1) 1,074	(R7) 1,219	(R3) 976
養老町特産ブランド認証品売上額 （千円）	(R1) 139,886	(R7) 162,436	(R3) 266,944
観光拠点施設来場者数（人）	—	(R7) 4,900	(R3) 10,852
新商品開発数（個）	(R1) 24	(R7) 29	(R3) 2

補足等

- 1) 養老公園及びその周辺において、地域資源に付加価値創出をテーマに、養老駅舎を核とする歴史的な既存施設を拠点化し、観光活性化に取り組んでいます。
コロナ禍により観光入込客数は減少したものの、ふるさと納税の増加や販売ルートの拡充により、特産ブランド認証品売上額が上昇しました。
今後は、本プロジェクトで開発した体験プログラムや新商品を活用し、その他の事業と複合的に連携しながらKPIの達成に向け、磨き上げを行っていきます。

2) 対象事業費

27,764千円、補助率1/2

3) 具体的な実施事業

No.	事業名	内容
1	養老駅舎観光拠点化構想事業	養老駅周辺で利用できる第三次交通手段のレンタルサービスの導入に向けて、実証実験などを行いました。
2	養老駅周辺環境活性化構想事業	駅周辺の観光、宿泊施設における、テレワーク・ワーケーション商品や体験プログラムの開発を行いました。
3	ヘルスツーリズム構想事業	健康をテーマにした滞在型プログラムの開発を行いました。
4	新商品開発共創プロジェクト	ワークショップを開催し、町内事業者が連携して新商品を開発し、特産ブランドとして認証を行いました。

(2) 東京圏からの移住支援事業【令和元年度開始事業】

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	実績値
—	—	—	—

補足等

- 1) 岐阜県が主体となり、県内の全市町村が参加する取り組みです。
県と連携し、東京圏からの移住促進を図るため、町内事業所とのマッチング支援や移住支援金および企業支援金の交付を行いました。
令和3年度は、当町に就業者1件が移住しました。
- 2) 対象事業費
100万円、補助率3/4

(3) 大垣地域経済戦略推進事業【事業終了】

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	実績値
事業を通じた起業・創業件数（件）	—	(R3) 9	(R3) 65

補足等

- 1) 西美濃地域の3市9町（大垣市、海津市、養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町及び本巣市）が連携して設置した「大垣地域経済戦略推進協議会」が運営する大垣ビジネスサポートセンター（ガキビズ）を拠点として、事業者の売上げアップ、販路拡大等の支援を行うと同時に、創業希望者やベンチャー企業の積極的な発掘、支援を行いました。起業後の育成と地域への定着を進めることで、開業率の向上や雇用の創出につなげ、西美濃地域の産業振興や地域経済の活性化を図りました。
令和3年度は、当町で1件の起業・創業がありました。
- 2) 対象事業費
100,000円、補助率1/2
- 3) 具体的な実施事業

No.	事業名	内容
1	大垣ビジネスサポートセンター運営事業	「大垣ビジネスサポートセンター」(以下「ガキビズ」という。)を運営するとともに、ガキビズのPRを積極的に行い、大垣地域の中小企業及び個人事業者等の経営支援に努めました。
2	スタートアップシティおおがき支援事業	創業希望者やベンチャー企業を積極的に支援することで、起業後の育成と地域への定着を進め、開業率の向上をはじめ、地域経済の活性化や雇用の創出を図りました。

3	経済戦略講演会	ガキビズのPRをはじめ、大垣地域の産業の振興および地域経済の活性化を図るための講演会等を開催しました。
4	経済戦略セミナー	ガキビズのPRをはじめ、大垣地域の産業の振興及び地域経済の活性化を図るためのセミナーを開催しました。
5	経済戦略ワークショップ	創業希望者を対象としたワークショップを開催しました。
6	経済戦略ゼミ	ガキビズの相談者を中心に魅せるホームページ作成、商品PRのためのゼミを開催しました。
7	連携事業	事業者の新商品・新サービスや強み・価値をブラッシュアップし、情報発信力の強化による売上増加を目指すため、大垣商工会議所と連携し、合同プレス発表会やSDGs推進セミナーを開催しました。
8	情報発信事業	本協議会及び大垣ビジネスサポートセンターのホームページ、Facebook、ブログで積極的に様々な情報発信やガキビズレポート、満足度調査報告書等の情報公開等を行いました。 また、動画共有サービスのYouTube内にガキビズチャンネルを開設し、相談者(事業者)の魅力・取組みを広く発信し、事業者の「魅力・認知度の向上」と「事業の持続的発展」につなげました。

2. 今後の地方創生推進交付金事業について

(1) 養老駅観光拠点推進プロジェクト 【継続】

令和3年度に実施した内容を磨き上げ、横展開を図ります。

(2) 東京圏からの移住支援事業 【継続】

岐阜県が令和4年度より実施する「岐阜県生活わくわく支援パッケージ」における各市町村の取組みとして、引き続き、東京圏から移住された方を対象に支援金を交付します。